

令和元年度 決算報告書

平成 31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書
5. 財産目録
6. 収支計算書
7. 収支計算書に対する注記

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

1. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	20,475,045	18,719,192	1,755,853
有価証券	0	0	0
流動資産合計	20,475,045	18,719,192	1,755,853
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	866,673,346	868,369,346	△1,696,000
有価証券	0	0	0
普通預金	19,631,400	19,631,400	0
基本財産合計	886,304,746	888,000,746	△1,696,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	886,304,746	888,000,746	△1,696,000
資産合計	906,779,791	906,719,938	59,853
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	886,304,746	888,000,746	△1,696,000
(うち基本財産への充当額)	(886,304,746)	(888,000,746)	△1,696,000
(うち特定資産への充当額)	—	—	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	20,475,045	18,719,192	1,755,853
(うち基本財産への充当額)	—	—	
(うち特定資産への充当額)	—	—	
正味財産合計	906,779,791	906,719,938	59,853
負債及び正味財産合計	906,779,791	906,719,938	59,853

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、貸借対照表に会計区分は設けていない。

2. (1) 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(23,674,561)	(26,650,632)	(△2,976,071)
基本財産受取利息	4,402,081	6,256,352	△1,854,271
基本財産受取配当金	19,272,480	19,254,280	18,200
基本財産その他運用益	0	1,140,000	△1,140,000
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(525)	(350)	(175)
受取利息	525	350	175
経常収益計	23,675,086	26,650,982	△2,975,896
(2) 経常費用			
①事業費	(20,953,805)	(25,046,151)	(△4,092,346)
研究助成費	17,700,000	20,600,000	△2,900,000
奨学費	1,560,000	960,000	600,000
会議費	88,451	60,865	27,586
通信費	0	4,785	△4,785
選考委員報酬	278,425	278,425	0
旅費交通費	423,130	701,508	△278,378
消耗品費	0	0	0
雑費	25,422	40,568	△15,146
事務賃借料	474,675	2,000,000	△1,525,325
賃借料	403,702	400,000	3,702
②管理費	(965,428)	(1,910,578)	(△945,150)
事務費	248,691	1,000,000	△751,309
会議費	77,520	40,516	37,004
通信費	11,742	16,100	△4,358
報酬	111,370	111,370	0
旅費交通費	187,960	183,472	4,488
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
印刷費	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
賃借料	201,852	200,000	1,852
印刷製本費	0	0	0
雑費	126,293	359,120	△232,827
経常費用計	21,919,233	26,956,729	△5,037,496
評価損益等調整前当期経常増減額	1,755,853	△305,747	2,061,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,755,853	△305,747	2,061,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	1,755,853	△305,747	2,061,600
一般正味財産期首残高	18,719,192	19,024,939	△305,747
一般正味財産期末残高	20,475,045	18,719,192	1,755,853
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	△1,696,000	1,224,000	△2,920,000
当期指定正味財産増減額	△1,696,000	1,224,000	△2,920,000
指定正味財産期首残高	888,000,746	886,776,746	1,224,000
指定正味財産期末残高	886,304,746	888,000,746	△1,696,000
III 正味財産期末残高	906,779,791	906,719,938	59,853

2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(17,330,550)	(6,344,011)	(23,674,561)
基本財産受取利息	2,903,982	1,498,099	4,402,081
基本財産受取配当金	14,426,568	4,845,912	19,272,480
基本財産その他運用益	0	0	0
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(525)	(0)	(525)
受取利息	525	0	525
経常収益計	17,331,075	6,344,011	23,675,086
(2) 経常費用			
①事業費	(20,953,805)		(20,953,805)
研究助成費	17,700,000		17,700,000
奨学金	1,560,000		1,560,000
通信費	88,451		88,451
選考委員報酬	0		0
旅費交通費	278,425		278,425
消耗品費	423,130		423,130
雑費	0		0
事務賃借料	25,422		25,422
賃借料	474,675		474,675
②管理費	403,702	(965,428)	(561,726)
事務費		248,691	248,691
会議費		77,520	77,520
通信費		11,742	11,742
報酬		111,370	111,370
旅費交通費		187,960	187,960
什器備品費		0	0
消耗品費		0	0
新聞図書代		0	0
印刷製本費		0	0
賃借料		201,852	201,852
雑費		0	0
経常費用計	20,953,805	965,428	21,919,233
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,622,730	5,378,583	1,755,853
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,622,730	5,378,583	1,755,853
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△3,622,730	5,378,583	1,755,853
一般正味財産期首残高	—	—	18,719,192
一般正味財産期末残高	—	—	20,475,045
II 指定正味財産増減の部			
基本財産（投資有価証券）評価損益	△1,017,600	△678,400	△1,696,000
当期指定正味財産増減額	△1,017,600	△678,400	△1,696,000
指定正味財産期首残高	—	—	888,000,746
指定正味財産期末残高	—	—	886,304,746
III 正味財産期末残高	—	—	906,779,791

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・平均移動法による原価法

(2) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	868,369,346	0	1,696,000	866,673,346
有価証券	0	0	0	0
普通預金	19,631,400		0	19,631,400
合 計	888,000,746	0	1,696,000	886,304,746

注) 投資有価証券の当期減少額1,696,000円は時価評価による評価損である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	866,673,346	(866,673,346)	—	—
普通預金	19,631,400	(19,631,400)	—	—
合 計	886,304,746	(886,304,746)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ザ・ゴールドマン・サククス パワーリバーステュアル債	50,000,000	48,099,800	△ 1,900,200
ザ・ゴールドマン・サククス 5944	50,000,000	41,235,000	△ 8,765,000
ザ・ゴールドマン・サククス 8293	100,000,000	75,050,000	△ 24,950,000
第2回ソフトバンク無担保社債	25,000,000	23,626,325	△ 1,373,675
第51回ソフトバンク無担保社債	6,000,000	5,452,002	△ 547,998
ノムラシルリミテッド	49,650,000	49,950,000	300,000
合 計	280,650,000	243,413,127	△ 37,236,873

4. 附属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

「3. 財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び「3. 基本財産及び特定資産の財源等 の内訳」に記載している。

2、引当金の明細

該当事項ありません。

5. 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	20,475,045
流動資産合計				20,475,045
固定資産				
基本財産	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運用益を、公益目的事業（60%） 及び管理業務（40%）に使用している 共用財産である	18,860,000
	投資有価証券	円建債券 ザ・ゴールド・マンサックス パワーリハー デュアル債		50,000,000
	投資有価証券	円建債券 ザ・ゴールド・マンサックス 5944		50,000,000
	投資有価証券	円建債券 ザ・ゴールド・マンサックス 8293		100,000,000
	投資有価証券	円建債券 第2回ソフトバンク無担保社 債	運用益を、公益目的事業（65%） 及び管理業務（35%）に使用してい る共用財産である	25,000,000
	投資有価証券	円建債券 ノムラシルプリミット 50243		49,650,000
	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		350,000
	投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投資 法人	運用益を、公益目的事業（60%） 及び管理業務（40%）に使用してい る共用財産である	3,628,000
	有価証券	円建債券 第51回ソフトバンク無担保社 債	運用益を、公益目的事業に使用し ている	6,000,000
	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運用益を、公益目的事業に使用し ている	421,400
	投資有価証券	太陽工業株式会社 株式		417,678,660
	投資有価証券	TSP太陽グループ株式会社 株 式	運用益を、公益目的事業（75%）及 び管理業務（25%）に使用している共 用財産である	164,716,686
固定資産合計				886,304,746
資産合計				906,779,791
負債合計				0
正味財産				906,779,791

(内部管理事項)

6. 収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(24,997,000)	(23,674,561)	(△1,322,439)	
基本財産利息収入	5,737,000	4,402,081	△1,334,919	
基本財産配当金収入	19,260,000	19,272,480	12,480	
基本財産その他運用収入	0	0	0	
(2) 寄附金収入	(0)	(0)	(0)	
寄附金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	(1,000)	(525)	(△475)	
利息収入	1,000	525	△475	
事業活動収入合計	24,998,000	23,675,086	△ 1,322,914	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(22,590,000)	(20,953,805)	(△114,572)	
研究助成費支出	17,000,000	17,700,000	700,000	
奨学資金	1,560,000	1,560,000		
会議費支出	150,000	88,451	△61,549	
通信費支出	30,000	0	△30,000	
選考委員報酬	400,000	278,425	△121,575	
旅費交通費支出	950,000	423,130	△526,870	
消耗品費支出	0	0	0	
雑費支出	100,000	25,422	△74,578	
事務費支出	2,000,000	474,675	△1,525,325	
賃借料支出	400,000	403,702	3,702	
(2) 管理費支出	(2,480,000)	(965,428)	(△1,514,572)	
事務費支出	1,000,000	248,691	△751,309	
会議費支出	100,000	77,520	△22,480	
報酬	200,000	111,370	△88,630	
通信費支出	70,000	11,742	△58,258	
旅費交通費支出	450,000	187,960	△262,040	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	50,000	0	△50,000	
リース代支出	10,000	0	△10,000	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	200,000	201,852	1,852	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑費支出	400,000	126,293	△273,707	
事業活動支出計	25,070,000	21,919,233	△3,150,767	
事業活動収支差額	△ 72,000	1,755,853	1,827,853	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	△ 72,000	1,755,853	1,827,853	
前期繰越収支差額	17,516,000	18,719,192	1,203,192	
次期繰越収支差額	17,444,000	20,475,045	3,031,045	

7. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している有価証券を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	18,719,192	20,475,045
有価証券	0	0
合 計	18,719,192	20,475,045
流動負債		
預り金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	18,719,192	20,475,045


監査報告書

令和2年6月9日

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

理事長 能村 祐己 殿

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

監 事 鷺尾 久太加 

私は、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、その結果を次のとおり報告します。

1. 会計に関する監査

会計に関する監査のため、期中の取引に関する帳簿、証憑書類等を開覧し、期末の資産の残高について監査を行いました。

監査の結果、令和元年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、附属明細書、財産目録及び収支計算書は、いずれも法令及び定款に従い、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の財産の状態並びに正味財産増減及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 業務に関する監査

会計以外の業務に関する監査のため、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の開覧など必要と認められる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

監査の結果、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の事業報告書及びその附属明細書の内容は真実であり、理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上